

第1章 地域循環圏構築推進に係る計画策定状況の整理

平成23年度報告書1pの「表1-1 関東管内での循環型社会形成推進地域計画の策定状況」に挙げられている各地域の計画の中で、平成25年3月末までに計画期間が終了するものを取り上げ、次期計画の策定状況や現行計画の変更状況、次期計画の中で示された新たな施設整備の動き等を把握した。

1. 平成25年3月末までに計画期間が終了する地域

平成25年3月31日までに計画期間が終了する地域を抽出すると、合計で33地域が該当した。

表1-1 平成25年3月31日までに計画期間が終了する地域

都道府県名	対象地域	計画終了時点
茨城県	常総地域、水戸市	平成25年3月末
	高萩市、ひたちなか・東海地域	平成24年3月末
栃木県	日光市、宇都宮地域、鹿沼市	平成24年3月末
埼玉県	さいたま市、鳩ヶ谷市（川口市と合併）	平成25年3月末
	朝霞市（平成23年9月末）、加須市・騎西町地域	平成24年3月末
千葉県	船橋市、東総衛生広域地域、成田・富里地域	平成25年3月末
	印西地域	平成24年3月末
東京都	三鷹・調布地域、伊豆諸島地域、利島村、三宅村	平成25年3月末
	昭島市、日野市、八王子市地域、国立市地域	平成24年3月末
神奈川県	秦野・伊勢原地域、平塚・大磯地域	平成25年3月末
	川崎市、湘南東地域	平成24年3月末
新潟県	三条市、南魚沼市・湯沢町地域	平成25年3月末
	新潟市	平成24年3月末
山梨県	甲府・峡東地域	平成24年3月末
静岡県	富士市	平成25年3月末
	磐田市	平成24年3月末

2. 平成24年度の新たな動き

ここでは、1. で抽出した33地域における次期計画の策定状況や次期計画の中で示された新たな施設整備の動きについて、整理した。

(1) 次期計画の策定状況、現行計画の変更状況

次期計画の策定や現行計画の変更状況が確認できた地域は次のとおりである。

表 1-2 次期計画の策定や現行計画の変更が確認できた地域

都道府県名	対象地域
栃木県	日光市、宇都宮地域、鹿沼市
埼玉県	さいたま市、鳩ヶ谷市（川口市と合併）
千葉県	船橋市、東総衛生広域地域、成田・富里地域、印西地域
東京都	利島村、三宅村、日野市、八王子市地域
神奈川県	秦野・伊勢原地域、平塚・大磯地域、川崎市、湘南東地域
新潟県	三条市、新潟市
山梨県	甲府・峡東地域
静岡県	富士市、磐田市

(2) 次期計画や変更計画の中で示された新たな施設整備の動き

次期計画や変更計画の中で示された新たな施設整備の動きについて、以下、整理した。多くの地域でごみ焼却施設からのエネルギー回収施設（高効率ごみ発電等）の整備や合併処理浄化槽への移行を進める動きが確認された。

また、小型家電からのレアメタルリサイクルの推進の動きが、宇都宮地域、八王子市、秦野・伊勢原地域、新潟市、富士市でみられた。

・日光市

日光市リサイクルセンターでは合併に伴う処理量の増大と、施設設置当初に計画していた処理対象物の組成が現状と整合しない状態になってきていることから、旧今市クリーンセンター跡地に資源物の選別ラインを備えたストックヤードを整備することとしている。

また、合併処理浄化槽の整備を引き続き進めることとしている。

表 1-3 整備予定の処理施設（日光市）

整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
し尿処理施設	日光市環境センター基幹的施設整備事業	82k1/日	日光市町谷字下原 1801-2	H24～25
マテリアルリサイクル推進施設	ストックヤード整備事業	10t/日	日光市町谷 809-2	H24～25

(資料) 日光市「日光市循環型社会形成推進地域計画（第2次計画）」（平成23年12月、平成25年1月変更）

表 1-4 合併処理浄化槽への移行計画（日光市）

事業	直近の整備済 基数(基) (平成 22 年度)	整備計画 基数 (基)	整備計画 人口 (人)	事業期間
浄化槽設置整備事業	3,017	900	2,250	H24～H28

(資料) 日光市「日光市循環型社会形成推進地域計画（第 2 次計画）」（平成 23 年 12 月、平成 25 年 1 月変更）

・宇都宮地域

宇都宮地域では、既存施設の老朽化及びエネルギー回収の推進を図るため、高効率ごみ発電施設を平成 28 年度以降に整備予定としている。

表 1-5 整備予定の処理施設（宇都宮地域）

整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
高効率ごみ発電施設	エネルギー回収推進施設整備事業	約 190 t / 日	宇都宮市下田原町地内	H28～H31

(資料) 宇都宮市、上三川町、壬生町「宇都宮地域循環型社会形成推進地域計画」（平成 25 年 3 月）

また、ごみ処理に関する新規・重点強化施策として、生ごみの地域単位での堆肥化、レアメタル、剪定枝、インクカートリッジ、プラスチックごみの資源化が挙げられている。

表 1-6 ごみ処理に関する新規・重点強化施策（宇都宮地域）

項目	具体的内容	実施主体	
資源化	生ごみの地域単位での堆肥化	自治会単位などで生ごみを持ち寄り、協働での堆肥化を促す。	宇都宮市
	レアメタルの資源化	イベントによる回収や拠点回収、清掃センターでのピックアップ回収により、携帯電話などの小型家電製品を回収し、市民の更なる分別意識の高揚を図る。	宇都宮市
	剪定枝の資源化	市の施設内においてチップパーを設置するなど、チップ化により資源化を図る。	宇都宮市
	インクカートリッジの資源化促進	国内インクカートリッジメーカーが構成する協議会のリサイクル事業に協力することで、焼却ごみの減量・資源化を推進。	宇都宮市
	プラスチックごみの資源化推進	食品トレーなどの資源化の推進やごみの分別の見直し等によるプラスチックごみの資源化の推進を図る。	壬生町

(資料) 宇都宮市、上三川町、壬生町「宇都宮地域循環型社会形成推進地域計画」（平成 25 年 3 月）

・鹿沼市

鹿沼市環境クリーンセンターごみ焼却処理施設が老朽化していることに伴い、施設の長寿命化、施設の効率化、エネルギーの高効率回収・有効利用を促進す

ることを目的に、設備改良事業が予定されている。

表 1-7 整備予定の処理施設（鹿沼市）

整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
廃棄物処理施設の基幹的設備改良事業	ごみ焼却処理施設基幹的設備改良事業	177 t/日 (1日24時間稼動)	鹿沼市上殿町 673-1	H26～H27

(資料) 鹿沼市「鹿沼市循環型社会形成推進地域計画（第2次計画）」（平成24年1月）

・さいたま市

鈴谷清掃工場の老朽化及び資源物の増加に伴う処理能力の不足のため、リサイクルセンターを整備することが予定されている。また、クリーンセンター与野の代替、クリーンセンター大崎第一工場及び岩槻環境センターの老朽化に対応し、効率的な熱回収を可能とし、焼却施設の地域偏在を解決するため、高効率ごみ発電施設の整備も予定されている。

表 1-8 整備予定の処理施設（さいたま市）

整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
リサイクルセンター	リサイクルセンター施設整備事業	91 t/日	埼玉県さいたま市桜区 新開4丁目1-1	H22～H26
高効率ごみ発電施設	高効率ごみ発電施設施設整備事業	380 t/日	埼玉県さいたま市桜区 新開4丁目1-1	H22～H26

(資料) さいたま市「さいたま市循環型社会形成推進地域計画（第1次計画）」（平成18年2月22日、平成25年1月25日改定）

・鳩ヶ谷市

鳩ヶ谷市は川口市と合併したため、川口市の計画が変更されている。合併処理浄化槽の整備を引き続き進めることとしている。

表 1-9 合併処理浄化槽への移行計画（川口市）

事業	直近の整備済 基数(基) (平成20年度)	整備計画 基数 (基)	整備計画 人口 (人)	事業期間
浄化槽設置整備事業	352	67	433	H22～H26

(資料) 川口市「川口市循環型社会形成推進地域計画」（平成22年4月1日、平成25年1月改訂）

・船橋市

平成22年1月22日に計画変更しており、その際に、資源リサイクル設備の処理能力を当初計画の63t/日から102t/日に引き上げている。（暫定施設から恒久施設への変更に伴う措置）

また、エネルギー回収推進施設を平成25年度以降、市内2箇所の焼却炉に整備する予定としている。

表 1-10 整備予定の処理施設（船橋市）

整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
マテリアルリサイクル推進施設	資源リサイクル施設整備事業	63 t / 日	千葉県船橋市西浦 1 丁目 4 番 2 号	H21～H24
エネルギー回収推進施設	北部清掃工場建替建設事業	432 t / 日	千葉県船橋市大神保町 1360 番地	H25～H32 (第 2-3 次計画)
エネルギー回収推進施設	南部清掃工場建替建設事業	375t/日	千葉県船橋市潮見町 38 番地	H28～H35 (第 2-3 次計画)

(資料) 船橋市「船橋市循環型社会形成推進地域計画（変更）（第 1 次計画）」（平成 22 年 1 月 22 日）

・ 東総衛生広域地域

平成 20 年 7 月 4 日に策定された「東総衛生広域地域循環型社会形成推進地域計画」は、平成 22 年 12 月 8 日に変更されているが、変更後の計画においても、平成 25 年度以降に影響を与える内容はみられない。

・ 成田・富里地域

平成 20 年 2 月 19 日に策定された「成田・富里地域循環型社会形成推進地域計画」は、平成 23 年 7 月 20 日に変更されているが、変更後の計画においても、平成 25 年度以降に影響を与える内容はみられない。

・ 印西地域

平成 23 年 5 月 26 日に策定された「印西地域循環型社会形成推進地域計画」は、平成 23 年 5 月 26 日に変更されている。変更後の計画において、当初は平成 24 年度以降に整備予定であった熱回収施設が、平成 26 年度以降の整備に変更となった。

表 1-11 整備予定の処理施設（印西地域）

整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
ストックヤード	マテリアルリサイクル推進施設	約 300m ²	千葉県白井市南山 2 丁目 11 番 1 号	H19～H24
熱回収施設	エネルギー回収推進施設	約 110t/日	未定	H26～H28

(資料) 印西地域「印西地域循環型社会形成推進地域計画（変更）（第 1 次計画）」（平成 22 年 1 月 22 日）

・ 新島村

平成 23 年 12 月 16 日に策定された「東京都新島村循環型社会形成推進地域計画」は、平成 24 年 12 月 20 日に変更されている。変更後の計画において、当初は平成 26 年度以降に整備予定であった廃棄物焼却施設が、平成 28 年度以降の整備に変更となった。

表 1-12 整備予定の処理施設（新島村）

整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間 (年度)
廃棄物焼却施設	ごみ焼却場建設工事	6t/日 (平成 29 年度)	東京都新島本村	H28～H29
ストックヤード	資源物保管施設工事 (既焼却施設解体を含む)	150m ² (平成 30 年度)	東京都新島本村	H30

(資料) 新島村「東京都新島村地域循環型社会形成推進地域計画」(平成 23 年 12 月 16 日、平成 24 年 12 月 20 日変更)

・ 三宅村

平成 20 年 2 月 26 日に策定された「三宅村循環型社会形成推進地域計画」は、平成 24 年 12 月 17 日に変更されている。変更後の計画において、当初は平成 24 年度までに整備予定であった合併処理浄化槽が、平成 26 年度までの整備に変更となった。

表 1-13 合併処理浄化槽整備計画（三宅村）

事業名	直近の整備済 基数(基) (平成 17 年度)	整備計画 基数 (基)	整備計画 人口 (人)	事業期間
浄化槽設置整備事業	28	150	345	H20～H26

(資料) 東京都三宅村「三宅村地域循環型社会形成推進地域計画」(平成 20 年 2 月 26 日、平成 24 年 12 月 17 日変更)

・ 日野市

当初は日野市単独で「地域循環型社会形成推進地域計画」を策定し、日野市単独の新たなごみ焼却施設の建設を予定していたが、平成 24 年 5 月に国分寺市及び小金井市から可燃ごみの広域処理についての要請があり、日野市に可燃ごみの広域処理を行う施設を整備し、高効率ごみ発電施設及びマテリアルリサイクル推進施設等の建設を行うこととなった。

表 1-14 整備予定の処理施設（日野市、国分寺市、小金井市地域）

整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
高効率ごみ発電施設	高効率ごみ発電施設整備事業	290t/日	東京都日野市石田 1-210-2 (日野市クリーン センター内)	H28～H30
マテリアルリサイクル推進施設	リサイクル推進施設整備事業	56t/日		H28～H30
マテリアルリサイクル推進施設	(仮称)ストックヤード整備事業(日野市クリーンセンター解体工事含む)	未定		H31- (次期計画)

(資料) 日野市、国分寺市、小金井市「日野市、国分寺市、小金井市地域循環型社会形成推進地域計画」(平成 23 年 12 月 21 日、平成 25 年 3 月 13 日変更)

・八王子市

八王子市では、平成 24 年 3 月現在で、北野清掃工場は稼働から 18 年、戸吹清掃工場は 14 年が経過しているため、北野清掃工場の代替施設として館清掃工場を更新、戸吹清掃工場の代替施設を新たに整備する予定としている。

また、合併処理浄化槽への移行計画を平成 25 年度移行、推進予定である。

表 1-15 整備予定の処理施設（八王子市）

整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
熱回収施設	(仮称)新館清掃工場整備事業	約 200t/日	八王子市館町 2700 番地	H27～H29 (H27～H33)
リサイクルセンター	戸吹不燃物処理センター更新事業	34t/日	八王子市戸吹町 1916 番地	H25～H26

(資料) 八王子市「八王子市循環型社会形成推進地域計画（第二次計画）」(平成 24 年 12 月 12 日)

表 1-16 合併処理浄化槽への移行計画（八王子市）

事業	直近の整備済基数(基) (平成 21～23 年度)	整備計画 基数 (基)	整備計画 人口 (人)	事業期間
浄化槽市町村整備推進事業	44	100	420	H25～H29

(資料) 八王子市「八王子市循環型社会形成推進地域計画（第二次計画）」(平成 24 年 12 月 12 日)

また、ごみ処理に関する新規・重点強化施策の中で、小型家電等の選別・回収機能の整備が挙げられている。

表 1-17 ごみ処理に関する新規・重点強化施策（八王子市）

項目	具体的内容	実施主体
戸吹不燃物処理センターの更新	レアメタルについては、国がリサイクル制度の確立に向けて検討を進めているところであるが、家庭から排出される不燃ごみ・粗大ごみの中には、レアメタルが含まれる小型家電等が多く含まれている。戸吹不燃物処理センターで扱う不燃ごみの質・量は当初から大きく変化し、施設の老朽化や選別機能の低下も進んでいるが、新たに小型家電等を選別・回収し、民間業者等への資源化委託を行うことは、希少資源の有効活用につながると考えられる。このような状況を踏まえ、戸吹不燃物処理センターについては、小型家電等の選別・回収機能を備えたものとするとともに、ごみ質・量の変化に伴う施設内容・規模の見直しを実施し更新を行う。	八王子市

(資料) 八王子市「八王子市循環型社会形成推進地域計画（第二次計画）」(平成 24 年 12 月 12 日)

・秦野・伊勢原地域

現有の伊勢原清掃工場（可燃ごみ）での資源化の向上を目的に、分別等を行うためのストックヤードを整備するとともに、現有の粗大ごみ処理施設が老朽化（竣工後 24 年が経過）しており、更新施設を整備する必要があるため、マテリアルリサイクル推進施設を将来的に整備する予定としている。

また、合併処理浄化槽の整備を平成 25 年度移行、進める予定としている。

さらに、ごみ処理に関する新規・重点強化施策の中で、携帯電話や小型家電の資源化についての検討が挙げられている。

表 1-18 整備予定の処理施設（秦野・伊勢原地域）

整備施設の種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
マテリアルリサイクル推進施設	秦野市伊勢原市環境衛生組合 伊勢原清掃工場 粗大ごみ処理施設整備事業 (180t/日焼却施設解体工事含む)	未定	伊勢原市 三ノ宮 1918 番地	解体：H28～ H29 整備：H31～ H32

(資料) 秦野市、伊勢原市、秦野市伊勢原市環境衛生組合「神奈川県 秦野・伊勢原地域循環型社会形成推進地域計画（第二期）」（平成 25 年 1 月 8 日）

表 1-19 合併処理浄化槽への移行計画（秦野・伊勢原地域）

事業		直近の整備済 基数（基） （平成 23 年度）	整備計画 基数 （基）	整備計画 人口 （人）	事業期間
浄化槽設置整備事業 （個人設置型）	秦野市	2	15	85	H25～H29
	伊勢原市	6	35	230	H25～H29
合計		8	50	315	—

(資料) 秦野市、伊勢原市、秦野市伊勢原市環境衛生組合「神奈川県 秦野・伊勢原地域循環型社会形成推進地域計画（第二期）」（平成 25 年 1 月 8 日）

表 1-20 ごみ処理に関する新規・重点強化施策（秦野・伊勢原地域）

項目	具体的内容	実施主体
その他の排出抑制、再使用の推進	携帯電話や小型家電からレアメタルを回収する取り組みが国を中心に進められているが、これまで不燃物として処理していた小型家電等の資源化について、国の動向などを注視しながら検討する。	秦野・伊勢原地域

(資料) 秦野市、伊勢原市、秦野市伊勢原市環境衛生組合「神奈川県 秦野・伊勢原地域循環型社会形成推進地域計画（第二期）」（平成 25 年 1 月 8 日）

・平塚・大磯地域

当初は平塚市、大磯市で「地域循環型社会形成推進地域計画」を策定していたが、その後、二宮町と連携した計画に変更した。

平塚市で整備している高効率ごみ発電施設は、平成 25 年度まで予定が延長されたほか、二宮市において平成 25 年度から整備予定の剪定枝資源化施設の事業期間が平成 27 年度まで延長される見通しである。

表 1-21 整備予定の処理施設（平塚・大磯・二宮地域）

整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
エネルギー回収推進施設 （高効率ごみ発電施設）	（仮称）平塚市次期環境 事業センター整備事業	315t/日	平塚市	H22～H25
有機性廃棄物リサイクル推 進施設（厨芥類資源化施設）	（仮称）大磯町厨芥類資 源化施設整備事業	前処理設備 約 38t/日 メタン発酵施設 約 17t/日	大磯町	H27～H28
マテリアルリサイクル推 進施設（剪定枝資源化施設）	（仮称）二宮町剪定枝資 源化施設整備事業	約 14t/日	二宮町	H25～H27
マテリアルリサイクル推 進施設（リサイクルセンター）	（仮称）二宮町 PET・プラ スチックリサイクルセ ンター整備事業	約 5t/日	二宮町	H29～H30

（資料）平塚市、大磯市、二宮町「神奈川県 平塚・大磯・二宮地域循環型社会形成推進地域計画（第二期）」（平成 20 年 1 月 10 日、平成 24 年 12 月 26 日変更）

・川崎市

川崎市でも、既存施設の老朽化、エネルギーの高効率回収・有効利用の促進を目的に、エネルギー回収推進施設の整備が予定されている。市単独事業として、堤根処理センターのエネルギー回収推進施設の整備が平成 24 年度から進められており、橘処理センターのエネルギー回収推進施設が平成 28 年度から整備予定である。

表 1-22 交付対象事業で整備予定の処理施設（川崎市）

整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
マテリアルリサイ クル推進施設	仮称 リサイクルパークあさ お整備事業（第 2 次：資源化 処理施設等建設）	空き缶 20t/日 空き瓶 25t/日 ペット 12.5t/日 粗大 40t/日	麻生区王禅 寺 1285 番地	H23～H27
エネルギー回収 推進施設	橘処理センター整備事業	600t/日（予定）	高津区新作 1-20-1	H28～H34

（資料）川崎市「川崎市循環型社会形成推進地域計画」（平成 23 年 11 月 14 日、平成 25 年 1 月 15 日変更）

表 1-23 市単独事業で整備予定の処理施設（川崎市）

整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
エネルギー回収推進施設	堤根処理センター基幹的 整備事業	600t/日	川崎区 堤根 52 番地	H24～H26

（資料）川崎市「川崎市循環型社会形成推進地域計画」（平成 23 年 11 月 14 日、平成 25 年 1 月 15 日変更）

・湘南東地域

藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町では、「神奈川県 湘南東地域循環型社会形成推進計画（第二次計画）」を平成 23 年 10 月 31 日に策定している。

この中で、平成 24 年度以降、藤沢市リサイクルセンターや藤沢市内の既設焼

却炉のエネルギー回収推進施設の整備を推進しているほか、平成 26 年度には藤沢市にバイオガス化施設を、平成 27 年度には茅ヶ崎市内の既設焼却炉のエネルギー回収推進施設の整備を予定している。

表 1-24 整備予定の処理施設（湘南東地域）

整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
マテリアルリサイクル推進施設(リサイクルセンター)	(仮称)藤沢市リサイクルセンター整備事業	132t/日	藤沢市	H24～H25
エネルギー回収推進施設	(仮称)藤沢市バイオガス化施設整備事業	80t/日	藤沢市	H26～H28
エネルギー回収推進施設	藤沢市石名坂環境事業所 3号炉延命化工事	130t/日	藤沢市	H24～H25
エネルギー回収推進施設	茅ヶ崎市環境事業センター基幹的設備改良事業	360t/日	茅ヶ崎市	H27～H28

(資料) 藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町「神奈川県 湘南東地域循環型社会形成推進計画（第二次計画）」(平成 23 年 10 月 31 日)

・三条市

三条市では資源物の貯留設備の確保のため、平成 25 年度以降、清掃センター内にストックヤードを整備予定である。

表 1-25 整備予定の処理施設（三条市）

整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
ストックヤード	三条市清掃センターストックヤード整備事業	約 1,057m ²	三条市福島新田地内	H25

(資料) 三条市「循環型社会形成推進計画」(平成 25 年 1 月 16 日)

・新潟市

新潟市では、資源物の一時保管場所を整備することで、リサイクルの推進を図る予定である。

表 1-26 整備予定の処理施設（新潟市）

整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
マテリアルリサイクル推進施設	新田ストックヤード施設整備事業	ストックヤード面積 630m ²	新潟市西区笠木 3644 番地 1	H25～H27
廃棄物処理施設の基幹的設備改良事業	亀田清掃センター基幹改良事業	390t/日	新潟市江南区亀田 1835 番地 1	H24～H27

(資料) 新潟市「新潟市循環型社会形成推進計画」(平成 24 年 2 月)

また、ごみ処理に関する新規・重点強化施策の中で、小型家電等の回収の実施が挙げられている。

表 1-27 ごみ処理に関する新規・重点強化施策（新潟市）

項目	具体的内容	実施主体
使用済小型家電等の新たなリサイクルの推進	近年注目を浴びている使用済小型家電からのレアメタルを含む希少金属等の回収をはじめ、新しいリサイクル技術の進展や社会情勢の変化に応じたりサイクルルートの構築を検討する。 ・効率的な使用済小型家電の回収方法の検討及び実施 ・使用済小型家電の回収に係る周知・啓発	新潟市

（資料）新潟市「新潟市循環型社会形成推進計画」（平成 24 年 2 月）

・ 甲府・ 峡東地域

甲府・ 峡東地域では、平成 28 年度までに高効率ごみ発電施設及びマテリアルリサイクル施設（リサイクルセンター）を整備し、広域処理を図る予定である。また、合併処理浄化槽への移行計画を平成 24 年度移行、推進予定である。

表 1-28 整備予定の処理施設（甲府・ 峡東地域）

整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
マテリアルリサイクル推進施設（リサイクルセンター）	マテリアルリサイクル推進施設（リサイクルセンター）整備事業	67t/日	笛吹市	H24～H28
高効率ごみ発電施設	高効率ごみ発電施設整備事業	369t/日	笛吹市	H24～H28

（資料）甲府・ 峡東地域ごみ処理施設事務組合、甲府市、笛吹市、山梨市、甲州市「甲府・ 峡東地域 循環型社会形成推進計画（第二次）」（平成 24 年 1 月 12 日）

表 1-29 合併処理浄化槽への移行計画（甲府市）

整備施設種類	直近の整備済 基数(基) (平成 22 年度)	整備計画 基数 (基)	整備計画 人口 (人)	事業期間
浄化槽設置整備事業	64	275	675	H24～H28
浄化槽市町村整備推進事業	—	296	708	H24～H27
合計	64	571	1,383	

（資料）甲府・ 峡東地域ごみ処理施設事務組合、甲府市、笛吹市、山梨市、甲州市「甲府・ 峡東地域 循環型社会形成推進計画（第二次）」（平成 24 年 1 月 12 日）

表 1-30 合併処理浄化槽への移行計画（山梨市）

整備施設種類	直近の整備済 基数(基) (平成 22 年度)	整備計画 基数 (基)	整備計画 人口 (人)	事業期間
浄化槽設置整備事業	12	60	235	H24～H28

（資料）甲府・ 峡東地域ごみ処理施設事務組合、甲府市、笛吹市、山梨市、甲州市「甲府・ 峡東地域 循環型社会形成推進計画（第二次）」（平成 24 年 1 月 12 日）

・富士市

可燃性廃棄物として焼却される廃棄物については、新たに整備する焼却施設においてより一層高効率な熱回収（発電、熱供給）を行う予定としており、これを平成26年度以降に整備予定である。

また、合併処理浄化槽への移行計画を平成25年度移行、推進予定である。

さらに、ごみ処理に関する新規・重点強化施策の中で、小型家電の回収体制の整備が挙げられている。

表 1-31 整備予定の処理施設（富士市）

整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
マテリアルリサイクル推進施設	富士市新環境クリーンセンター整備事業	約 10t/日 約 1300m ²	富士市大淵	H26～H30
エネルギー回収推進施設	富士市新環境クリーンセンター整備事業	約 250t/日	富士市大淵	H26～H30

（資料）富士市「富士市循環型社会形成推進計画（第2次）」（平成24年12月）

表 1-32 合併処理浄化槽への移行計画（富士市）

事業名	直近の整備済基数(基) (平成23年度)	整備計画基数 (基)	整備計画人口 (人)	事業期間
浄化槽設置整備事業	6,988	2,630 (2,490)	6,928 (6,599)	H25～ H30

（資料）富士市「富士市循環型社会形成推進計画（第2次）」（平成24年12月）

表 1-33 ごみ処理に関する新規・重点強化施策（富士市）

項目	具体的内容	実施主体
廃家電等のリサイクルに関する普及啓発	平成25年4月には、使用済み小型電子機器の適正処理及び有用物回収を目的に小型家電リサイクル法（使用済み小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律）の施行が予定されている。これは関係者にリサイクルの義務を課す制度ではなく、関係者が協力し自発的に回収やリサイクルを実施することを促進する制度であるため、関係者に対し役割を果たすよう啓発するとともに、回収体制の整備など自治体としての役割を担う。	富士市

（資料）富士市「富士市循環型社会形成推進計画（第2次）」（平成24年12月）

・磐田市

磐田市衛生プラントを汚泥再生処理センターとして平成26年度以降、整備する予定としている。

また、合併処理浄化槽への移行計画を平成25年度移行、推進予定である。

表 1-34 整備予定の処理施設（磐田市）

整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
汚泥再生処理センター	汚泥再生処理センター整備事業	98kℓ/日	静岡県磐田市千手堂 2066 番地 2	H26～H27

（資料）磐田市「磐田市循環型社会形成推進計画（第2次）」（平成25年1月8日）

表 1-35 合併処理浄化槽への移行計画（磐田市）

事業	事業主体	直近の整備済 基数(基) (平成23年度)	整備計画 基数 (基)	整備計画 人口 (人)	事業期間
浄化槽設置整備事業	磐田市	147	850	3,550	H24～H28

（資料）磐田市「磐田市循環型社会形成推進計画（第2次）」（平成25年1月8日）